

研究員の眼

2020年 20代前半女性転出超過ランキング／人口移動の「主役」はどう動いたか

—新型コロナ人口動態解説⑦

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子
amano@nli-research.co.jp

【はじめに】過疎と過密の立役者は20代前半女性の移動

新型コロナ人口動態解説シリーズにて繰り返しお伝えしてきたが、今や日本の都道府県間人口移動における主役は、統計上「20代前半女性」である。

新型コロナ禍の前の2019年までにおいて、東京一極集中の状況をみると、1995年に東京都は女性の転入超過となり、遅れて翌1996年、男性が転入超過に転じる。2008年までは男女ともほぼ同数で東京都への転入超過が続いたが、2009年以降、女性が男性を超えて転入超過するようになった。

地方創生関連2法が可決された翌年、2015年からは女性が男性を上回る倍率がさらに拡大（女性/男性1.4倍程度）していた（図表1）。

新型コロナ禍の2020年においては転入超過総数では対前年4割を切る水準（+31,125人）とはなかったものの（それでも全国1位の数万単位の転入超過数であることは変わらず、東京一極集中は終焉していないことに注意）、女性（+21,493人）と男性（+9,632人）の転入超過数の差は2019年の1.4倍から2.2倍へと急拡大した。日本における東京都の女性偏在傾向がより鮮明となった。

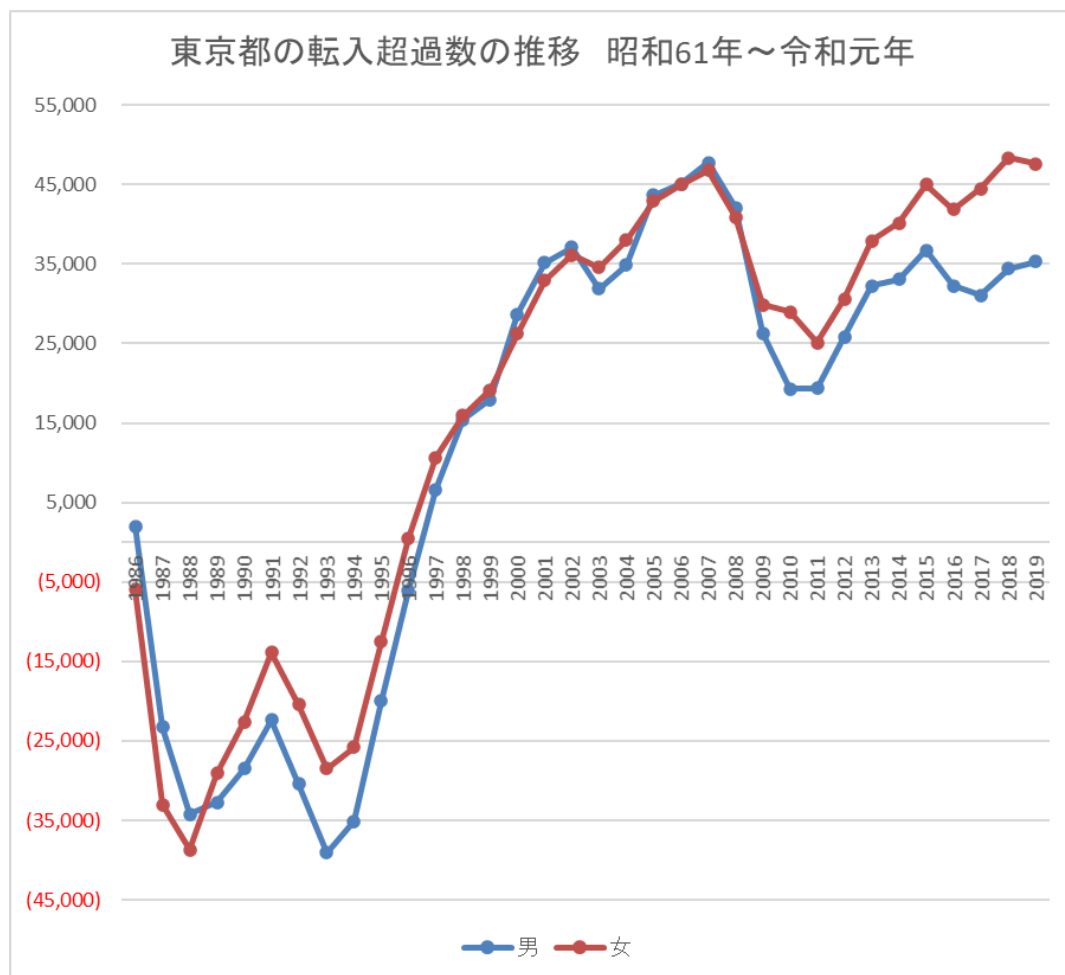
この半世紀において、最も居住エリアからの「出控え」がおこった年であるからこそ、それでも動いた人口は平時に比べて「より強い意志で」動いたと推量される。

不要不急ではない人口の動きとみられる新型コロナ禍という状況においての人口移動が、男性に比べて女性において強く起こったことは看過してはならないポイントである。

コロナ禍での移動結果は、若い女性の移動が「東京都には遊興施設が多いから」といった今まで度々指摘されてきたようなエンターテインメント理由メインで発生しているものでは決してないことを明らかにしたといってよいだろう。

人口移動のメインとなる年齢ゾーンについても[新型コロナ人口動態解説\(6\)](#)などで解説しているが、大卒・院卒の新卒就職タイミングである 20 代前半人口が東京一極集中（2020 年においては 1 都 3 県人口集中）のメインであり、男女とも集中人口の 7 割を占めている。

【図表 1】 東京都への男女別転入超過状況の推移（1986 年～2019 年、人）



資料：東京都住民基本台帳移動報告より筆者作成

20 代前半人口、特に男性を大きく上回る 20 代前半の女性人口の過疎と過密緩和こそが地方創生のメインターゲットであるべき、という筆者の見解に基づいて、今回は最も出控えが生じた時期でさえも生じた移動の結果として、2020 年における 47 都道府県の 20 代前半女性人口の転入超過数をランキング形式でご紹介してみたい。

【20 代前半女性人口の 6 割を東京都が吸収、1 都 3 県で 8 割超】

最初に新型コロナ禍の 2020 年において、20 代女性前半人口が転入超過した 7 エリアについて多い順にみてみたい（図表 2）。東京都だけで転入超過した 7 エリアにおける転入超過総数の 58% を占め、これに隣接エリアである神奈川県、埼玉県、千葉県を加えると 84% にも達する。まさに東京都は大卒・

院卒など新卒女性の就職のメッカである事実とともに、若い女性にとっての「労働市場」がいかに東京都に偏在しているかを示している。20代前半において男性の1.2倍の女性が転入超過していることから、特に「若い社会人女性の居場所」が日本において東京都に偏在していることが明確に示されている。

【図表2】2020年 20代前半女性「転入超過エリア」ランキング（人/%）

	都道府県	地方	20代前半女性転入超過数	割合
1	東京都	関東／北関東除く	27,418	58%
2	神奈川県	関東／北関東除く	7,241	15%
3	大阪府	近畿	6,328	13%
4	埼玉県	関東／北関東除く	3,004	6%
5	千葉県	関東／北関東除く	2,403	5%
6	愛知県	中部	675	1%
7	福岡県	九州	559	1%
	転入超過エリア計		47,628	100%

総務省「住民基本台帳」年報基本集計（2020年は実数値）より筆者作成

【転出超過数 2000 人超えは茨城県、新潟県、兵庫県、福島県】

次に同年において、20代女性前半人口が転出超過で減少となった残る40エリアについて減少数が多い順にみてみたい（図表3）。

47都道府県のうち、40にものぼるエリアで就職移動とみられる若い女性の減少が起こっていることについて、あらためて若い女性を受け入れる（若い女性に好まれる）労働市場の偏在を感じざるを得ない。単純に100%を転出超過した40エリアで割ると平均は2.5%となるが、その平均値以上に減少させたエリアは20代前半女性減少40エリアの中でも、より女性に選ばれなかったエリアともいえる。同数値が5%となったのは茨城県、新潟県、兵庫県の3エリアである。茨城県と新潟県は東京都に比較的近く、例年も東京都への女性の流出が大きいエリアであるが、兵庫県からは主に大阪府に流出している¹。

次いで4%となったエリアは福島県、静岡県、岐阜県、北海道、長野県、である。福島県は東日本大震災以降、女性の大量流出が続いているエリアである。また、北海道に比べて人口の少ない中部エリアからの流出が目立っている。中部エリアも東京都からは比較的近い立地にあるが、それが20代前半人口という就職のための移動がメインとなる年齢ゾーンにおいては、東京都への移動が大きくなる方向に作用していることが示されている。

¹ ちなみに兵庫県から転入（転入超過数ではない）した20代前半女性人口は大阪府（4026人）が最も多く、次いで東京都（1787人）、神奈川県（633人）となっている。

【図表 3】 2020 年 20 代前半女性「転出超過エリア」ランキング（人/%）

	都道府県	地方	20代前半女性転入超過数	割合
1	茨城県	北関東	-2,609	5%
2	新潟県	北陸	-2,288	5%
3	兵庫県	近畿	-2,250	5%
4	福島県	東北	-2,143	4%
5	静岡県	中部	-1,937	4%
6	岐阜県	中部	-1,791	4%
7	北海道	北海道	-1,736	4%
8	長野県	中部	-1,708	4%
9	広島県	中国	-1,609	3%
10	長崎県	九州	-1,442	3%
11	群馬県	北関東	-1,435	3%
12	青森県	東北	-1,380	3%
13	栃木県	北関東	-1,354	3%
14	山口県	中国	-1,312	3%
15	三重県	近畿	-1,255	3%
16	愛媛県	四国	-1,180	2%
17	奈良県	近畿	-1,156	2%
18	岩手県	東北	-1,154	2%
19	山梨県	中部	-1,105	2%
20	山形県	東北	-1,095	2%
21	熊本県	九州	-1,091	2%
22	秋田県	東北	-1,086	2%
23	鹿児島県	九州	-1,074	2%
24	大分県	九州	-1,023	2%
25	和歌山県	近畿	-1,015	2%
26	石川県	北陸	-968	2%
27	滋賀県	近畿	-894	2%
28	岡山県	中国	-893	2%
29	徳島県	四国	-829	2%
30	宮崎県	九州	-806	2%
31	福井県	北陸	-802	2%
32	富山県	北陸	-780	2%
33	佐賀県	九州	-762	2%
34	高知県	四国	-760	2%
35	島根県	中国	-633	1%
36	宮城県	東北	-621	1%
37	香川県	四国	-591	1%
38	鳥取県	中国	-454	1%
39	京都府	近畿	-341	1%
40	沖縄県	沖縄	-266	1%
	転出超過エリア計		-47,628	100%

総務省「住民基本台帳」年報基本集計（2020 年は実数値）より筆者作成

20 代前半の若い女性は国勢調査結果からその 9 割以上が未婚者である。

地元から将来の母親候補を失うだけでなく、それを同年代の男性数以上に失うことは、地元の男性の未婚化を加速化させる。

50 歳時点での結婚歴なし割合が 4 人に 1 人に達している日本の男性の未婚化（女性は 7 人に 1 人。同世代人口の人口数男女差はほぼない）。

ふるさとの SDG s を考える原点ともなるべき「将来人口を見据えたバランスのとれた人口確保」の視点をニッポンの地方創生はこれまで見落としてきたのではないだろうか。